

野田



内閣

財界直結・民自公「翼賛」で 悪政すすむ危険

野田新内閣が発足しました。野田首相は組閣前に早
ばやと自民、公明と党首会談。「3党合意」を堅持し、
税制改革も3党協議ですすめることを表明しました。「数
の力」で悪政が一気にすすむ危険があります。

日本共産党は、民自公「翼賛体制」に堂々と立ち向
かい、日本の進路を示し国民要求実現へがんばります。

財界と TPP、消費増税で直結

野田首相は組閣前に財界団体を訪問しました。こんな首相は初め
て。環太平洋連携協定 (TPP)、消費税増税を要求する財界との「直
結」宣言です。財界首脳は首相を「共感することが多く大変心強い」
など天まで持ち上げ、首相も政府内に財界代表が参加する新たな会
議の創設を表明、内閣も TPP・増税推進シフトです。

自公と「翼賛体制」へ躍起

3党協議の中心となる民主、自民の政調会長は民主・前原誠司氏、
自民・石破茂氏。二人は「ともに訪米したことも何度かある。尊敬する
友人で、政策的に共有する部分も多々ある」(石破氏) などじっこん
の関係です。「大連立」に向けた協議推進の思惑が透けて見えます。

米国と「同盟深化」へまい進

政調会長・前原氏は党内きっての親米派で、沖縄・辺野古に新基地を建設す
る「日米合意」を推進する考え。玄葉光一郎新外相は、政調会長 (当時) として「日
米同盟深化」「普天間基地移設は日米合意に基づ (く)」という民主の「マニフェ
スト 2010」をまとめた人物。「日米同盟深化」へ一路まい進する布陣です。

日本
共産党

要求掲げ堂々と立ち向かう

大震災 半年 生活基盤の 再建支援を

「原発ゼロ」の日本へ



福島県南相馬市の給食センターに野菜
を届ける京都の日本共産党ボランティア
ア (5月17日)

東日本大震災から半年。被災者はいまだに先の見えな
い不安の中にあります。被災者が生活の基盤を再建し、
再出発できるようにすることが復旧・復興の基本。そのた
めに支援することは国の責任です。

「震災復興」を名目にした消費税増税は、被災者にも
増税を押し付け、復興に大きな障害を持ち込むもの。絶
対にやってはなりません。

今なお深刻な事態にある福島原発事故。原発依存の
エネルギー政策を続けていいの
か、が問われています。今こそ
原発からの撤退を決断するべき
ときです。

復興妨げる増税反対



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年9月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以
上の見解を発表
しました。